

令和元年度（2019年度）第4回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日時 令和元年（2019年）12月26日（木） 午後2時00分から午後3時10分まで
- 2 場所 柏崎市役所 大会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員 青柳勸委員、阿部尚義委員、飯塚政雄委員、片山紀子委員、小林英介委員、西川伸作委員、田村美子委員、富永禎秀委員、山田秀貴委員
 - (2) 庁内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、会計管理者
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員1名

4 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶 小林会長から挨拶
- (3) 議事

柏崎市第五次総合計画進行報告書（案） 第6章について
質疑、意見交換

委員により以下のとおり審議が行われた。

発言者	発言概要
-----	------

【第6章 自治経営 第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ】

質疑なし

【第6章 自治経営 第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ】

委員： 柏崎リーダー塾の行く末についてお聞きしたい。

総合企画部長： 現在第4期に入っており、今年7月に14名の方が入塾され、約半年が経過した。先日の市長、商工会議所会頭との意見交換会では、塾生が積極的に質問をするなど、活発な意見交換が行われた。来年の12月に最終報告をして第4期が完了することになる。日程が月3回で組まれていて、仕事の都合で欠席となる方もいるが、出席率が高く、着実にスキルアップしている。第3期までの卒業生については、今年度の市議会議員選挙に2名の方が当選されたり、本審議会の●●委員を始め、様々な市の附属機関等でも活躍されており、順調に進んでいると認識している。

委員： （現在、リーダー塾の副会長を務めている立場として発言すると、）カリキュラムや塾生の研修受講模様は順調であると思う。運営協議会では、息の長い事業にしなければならないと感じている。どういうふう継続していくかということについて、行政や、産業界で中心となっている商工会議所の予算も含めて、今全てを答えられるわけではないが、人材育成には取り組んですぐに成果に結び付くものではなく、各期卒業生のたびに、15から20名が市内に散らばり、将来的に柏崎市の力になっていくものだと思う。皆様からは、温かく、厳しく見守っていただきたい。

委員： 私の職場からも、第3期生として受講させてもらった者がいるが、受講により非常に成長したことを実感している。是非、継続して、柏崎市に貢献できるリーダーの育成をお願いしたい。

委員： パブリックコメントの意見提出数が指標となっているが、パブリックコメント

を求めた案件は幾つあったのか。また、意見の提出が少ないというのは、どの自治体も抱えている悩みだと思うが、意見を増やすための具体的な方策などがあればお聞かせいただきたい。

総合企画部長： 正確な数字は押さえていないが、総合計画以外にも様々な個別計画や重要な条例等について、おおむね年間10件以上はあると思う。また、意見を述べてもらうための方策については、以前から市議会議員の方からも、形式的になっていて実質的な意見を述べられる機会になっていないのではないかと御指摘をいただいている。手続としては行っているが、計画によっては附属機関だけではなく、ワークショップを開催したり、地域に出かけていって市民の御意見をお聞きするなど、違った手法で住民の声を取り入れたいと思っている。総合計画についても、来年度後半から策定策業を開始するが、総合計画審議会に加えて分科会を設置し御意見を賜り、総合戦略でターゲットとしている若者と女性については、ワークショップなどで具体的に率直な御意見をいただきたいと考えている。

委員： （報告書88ページの）元気なまちづくり事業補助金について、これまで何年か継続してきているが、今後の見通しは拡大方向なのか縮小方向なのか。これまでの成果についても、具体的なものがあればお聞かせいただきたい。

市民生活部長： 元気なまちづくり事業補助金は、今年度2件であった。まちから「ライク・ワーク・スクール」を開催し、自分のやりたいことを形にするための講座を年6回実施しており、今年度の申請は2件とも、その受講者からであった。件数は少ないが、地域課題の解決に向けた様々な取組がされており、一定の成果を挙げていると感じている。ただ、事業を進めていくに当たって、市の補助金だけではなく、金融機関などいろいろなところでの補助もあり、今のところ令和3年度までは事業を継続させていただき、その後は少しやり方を変えて取組を続けていくという方向で進めている。

委員： 「市民によるソーシャルビジネス創出件数」という指標について、ソーシャルビジネスの定義とその効用について、お聞きしたい。

市民生活部長： 総合計画の用語解説に掲載しており、地域の中で子育てや介護など様々な課題に対して、NPOや住民の方がビジネスの手法を用いて課題を解決していくことであり、その事業の目的が利益の追求よりも社会的課題の解決に重点を置いているものである。今年度であれば、北条地区で高齢者の居場所づくりという事業で、高齢者の方がお弁当やお惣菜を購入したり、そこでコーヒーを飲みながら皆さんと語らう場として「縁」をオープンした。そういった地域での課題を解決していくためのビジネスと捉えている。

【第6章 自治経営 第3節 持続可能な行政力をはぐくむ】

委員： （報告書91ページの）新庁舎の整備について、今、新庁舎の建設を行っており、これからドラスティックにいろいろなやり方が変わっていく良い機会だと思うが、職員研修という指標があることとICTに関する具体的な記述が不足しているように思う。人に依存して、人の能力によって物事が進むという形から、ICTや道具を使って、ITや仕組みによって業務が進められるということが今は求められているし、既にそういった方向に進んでいるが、そういった観点の記述が余りなく、人の能力を人が高めていくといった昔ながらのスタイルだと思っている。この項目では、インターネット、IT、クラウドなどの言葉が出てき

てほしいと思う。上越市教育委員会では、イントラネットを使って、教材を共有し、教員がいちいち教材を作らなくてもいろいろなことができたり、ネットによる研修なども行われている。同様のことが行政の業務にも取り入れることができるのではないかと思う。人による業務というよりは、ICTを使った情報共有や時間の節約といった観点について、もう少し踏み込んだ記載をしていただきたい。

総合企画部長： ICTを活用した職員研修と業務の効率化に関して、RPAやAIを使い、市役所の業務の効率化を図っていくということが全国的に進んでおり、本市としても昨年度から業務に取り入れている。昨年度は1所属、今年度は2所属の3つの業務に対してRPA・AIを活用した業務の効率化を図っている。市長を始め、これについては、もっと本格的な導入を図っていくと考えており、委員のおっしゃるとおり、効率化できる部分は効率化し、それにより生まれる時間的余裕については、政策的な展開に力を入れていく。記述が不足しているという点は、御指摘のとおりであるが、そういった視点を持って進めている状況は御理解いただきたい。また、職員のグループウェアとしてイントラネットを使用しており、職員間の情報共有を行っている。

教育部長： 教育現場においては、デジタル教科書を使用しており、電子黒板の普及は50%程度進んでいる。そこではインターネット環境があり、イントラ系のネットワークで情報共有ができています。また、データを蓄積するハードディスクもあり、教員が替わったとしても、その学年ではどのようなことをやっていたのかは共有できている。必要により多少の修正を行うにしても、一から教材を作成するといったことはない状況となっている。上越市がクラウドを使ってどのような教材の共有をしているかは承知していないが、研究の余地があるとすれば、今後検討していきたいと思う。

委員： 質問に対しての回答をいただいたが、例えばITを入れるとすれば、どこにどのくらいの業務を何年くらい取り組むかという、ゴールの設定とストーリーが必要であり、進行管理報告書にそれに関する記述がないこと自体がおかしいと思う。計画に目標を示して取り組んでいかないと、積み上げで取り組んでいるような印象を受けるので、仮説でもいいと思うが、是非、いつまでにどれくらいのことをやっていくのかという計画を入れるべきである。

総合企画部長： 現行の前期基本計画の策定が、今から4～5年ほど前であり、RPAやAIといったものが、まだ話題に上っていなかった状況であった。御指摘の点については、今年度末から、庁内にRPA及びAIの推進について声掛けをして取り組んでいくため、後期基本計画を策定する中で目標設定等を行ってきたい。

委員： （報告書92ページの）ICTの活用について、学校の無線LANの整備やマイナンバーについて記載されているが、今やアプリを使った様々な市民への行政サービスなど、システム化に及んでいる時代であり、そういったものもリアルタイムに着手していかなければならないと思う。

総合企画部長： 前期基本計画において具体的なKPIの設定はないが、（先ほど申し上げたとおり、）取組は行っているため、今年度の実績については、委員の御指摘のとおり来年度の進行管理に記載していく。また、KPIについては、後期基本計画で設定したい。なお、アプリについては、現在既存のアプリでは、今年度から、穴が開いているなど道路の状況を市民の方から報告していただけるよう都市整備部で対応しており、防災行政システムについても今後アプリの開発を行っていく予定である。スマートフォンが非常に普及している中で、これからの行政に

とって、アプリは必要なものであると考えている。

委員：（報告書91ページの）ホームページ閲覧者数という目標指標について、達成状況はSということで、次ページにはその要因が記載されているが、どういう情報を市民や市外の方が見ているのかというのは把握されているのか。また、令和3年の目標値が平成28年の段階で既に達成されているが、目標の修正はされるのか。

総合企画部長：ホームページ及びSNSの閲覧状況については、どういった記事が多かったか、また、どの地域からのアクセスがあるのかといったことについて、把握している。ホームページとSNSでは利用者の年代に違いがあることから、微妙に違いがあるが、人に焦点を当てたものやイベント、子育て等の情報などの閲覧が多い。現在、ホームページの閲覧数は目標値を超えているが、修正に関しては基本計画の変更作業が必要となるため、計画変更までは行わない。ホームページは、令和2年1月末にリニューアルをして、より見やすいものとなるよう現在準備を進めている。

委員：（報告書91ページの）「新庁舎の整備」について、議会など様々なところで議論されているものを間接的に聞いている。自治体の機能強化について、今後新たな施設を造る際には災害対策が重要であり、新庁舎の災害時の防災・危機管理の拠点という点が一番懸念される。様々な機能を整備しても、いざというときに浸水してしまつては機能しないと思うが、その点はどうか。

総合企画部長：御指摘の点については、設計の段階で言われており、かさ上げをするとともに、機械室や電気室といった設備系のものは全て最上階に設置し、浸水に際しても十分対応できる形となっている。

委員：（報告書93ページの）「機能的な組織・機構の構築」の課題において、国家公務員の定年延長を踏まえた新規採用人数の調整との記載があるが、どういったこと意図しているのかお聞きしたい。

総合企画部長：国家公務員の定年延長は、2020年に予定されていたものが少し遅れて、2021年か2022年に延びている状況で、そこから3年ごとに1歳ずつ定年を延長して、最終的には65歳にするということである。御存知のとおり、数年前から60歳から年金支給がされず、柏崎市においては共済年金が出る年の年度末までは再任用職員として働けるという状況になっている。即戦力となる再任用職員と、今後定年延長による職員の併存する時があると思うが、そういった一定程度経験のある人間と、新採用職員を適切に採用していかないと、新陳代謝が適切に行われなため、そのバランスを見ながら職員採用をしていくということを記載している。

委員：（報告書94ページの）「適正な受益者負担」において、指定管理について記載されているが、指定管理者制度が必ずしも良い形だとは言い難い。指定管理料として相当な額の税金が使われており、全ての施設に共通して言えるわけではないが、それに対してリターンを求める意識の低い事業者が請け負っているケースが柏崎市に限らずかなり多いと思う。市としても財政健全化が課題となっている中で、指定管理料をもらいに行くような事業者ではなく、もっと事業としての精度を上げて、稼ぎを作り出すような事業者の選定が今後重要になってくると思う。例を挙げると、千代田区神田の廃校となった中学校校舎を利用した「アーツ千代田3331」がある。そこでは、施設を事業者に貸し、借りている事業者が施設を利用しながら稼いで、千代田区に家賃を納めている。また、東京都新宿区四谷や秋田県由利本荘市のおもちゃ美術館も、廃校を利用し、ま

ちに家賃を納めているというケースである。現状のやり方では、収支のバランスが非常に悪いので、こういった方向に進めていくことが必要なのではないかと思う。今後について、そういった議論がされていれば、お聞かせいただきたい。

財務部長： おっしゃるとおり、指定管理者制度については民間の力を活用することが大前提であるが、地方においては、その制度をなかなか活用できていないのが現状である。稼ぐことを目的として施設を活用することは、財政的にも優位であり、いろいろな形で付加価値を付けることが重要である。そういったことを踏まえて、市としても指定管理者制度の見直しを図っていきたい。

委員： 財政の健全化について、以前公共施設へのネーミングライツや広告掲載を提案し、規定がなくてだめだと言われたことがある。外部収入を得るということに関して、事業の参加者や施設の利用者からの収入以外に、広告宣伝費も市の財政を良くしていくためには必要だと思う。広告掲載の希望の有無は別として、そういったことができるような市政における規定を作っても良いのではないかと。是非検討していただきたい。

財務部長： 県内や全国でネーミングライツを行っているところがあり、今後研究していきたい。市役所1階のロビーに電子掲示板の広告を設置したり、封筒に広告を掲載したりといった取組は行っているが、ネーミングライツについても、施設の主管課と協議しながら対応していきたい。

委員： (報告書93ページの)「健全な財政を堅持する」ということについて、実質公債比率と将来負担比率が改善の方向に向かっており、特に将来負担比率においては、1.8%ということだが、補足説明をお願いしたい。

財務部長： まず、実質公債比率については、市が借り入れた借金の元利償還額に充てられた一般財源が、決算全体の一般財源に占める割合の程度を示す比率のことであり、比率が高ければ借金が多く財政が硬直化しており、逆に低ければ弾力性があり自由度の高い予算であるということになる。柏崎市においては改善傾向であるが、県内20市のうちワースト4位で、他の市町村に比べてまだ高い状況である。以前はワースト2位、3位だったことから改善してきており、今後もその傾向であると見込んでいる。下水道事業や中越沖地震の復旧費によりそれに充当する市債の発行が増えたことから公債費が多くなっていたが、返済が進み、ある程度回復してきている状況である。また、将来負担比率については、公営企業などを含めた市全体の会計の実質的な負債残高が、標準財政規模に対してどのくらいの割合であるかを示す指標であり、こちらについては、県内ベスト1位で、かなり低くなっている状況である。

委員： 非常に良い傾向であると思う。一方で、人口減少に伴う市税の減収が見込まれることから、こういった指標と税収がどのように変化していくのか、関連性が理解できない。将来性について、腹案やイメージされていることがあれば、参考に聞かせてもらいたい。また、市税の未収金が7億円近くあると聞いたが、累積の額なのか、不能欠損となる額なのか分からないが、大きな事業が実施できる額である。そのことに関する考えをお聞きしたい。

財務部長： おっしゃるとおり、市税の減収はここ数年続いている。固定資産税では、原子力発電所の償却資産分が減少し、法人市民税も少し減少している状況である。そういった原発関連財源の減少と普通交付税の減少により、収入が減少し、かなり厳しい状況である。一方、歳出については、今後ごみ処理場の建設なども含めていろいろな公共事業があり、財源の確保と市長が行っている事業峻別も

含めて、バランスを取っていかねばならない。そういった中、将来的に少しずつ財政規模が縮小していく状況にあると予測している。また、市税については、できるだけいろいろな形で徴収率を上げるという取組を行っている。

委員： 将来負担比率が1.8%というのは、今年の特殊事情によるものであり、来年度は目標として同程度になるということによろしいか。

財務部長： 将来負担比率1.8%については、ガス事業の売却があり一時的に下がったが、今後については30～40%程度になると見込んでいる。

【第6章 自治経営 全般】

委員： （報告書86ページの）男女共同参画の推進の取組で、市内高校生に対するデートDVの講習会の実施が記載されているが、具体的にどのような内容なのか。

総合企画部長： デートDVとは、交際している者同士の間でのDVのことで、統計を見ると交際経験のある10代の女性のうち、約44%の方が被害を受けている。デートDVとは、行為の制限、経済的な暴力、性的暴力、精神的暴力、身体的暴力といった5つを指し、講習会では、それを理解してどう対応すべきかといったことを説明している。最初は一部の高校だったが、現在は学校側からも応援・歓迎をいただき全ての高校で行っている。

(4) その他

・次回会議の開催（追加開催についてお知らせ）

令和2年（2020年）2月18日（火） 午後3時半より総合計画審議会開催

・意見募集中の「柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」パブリックコメントについて
現在1件の意見提出があることを報告

(5) 副会長挨拶 青柳副会長から挨拶

(6) 閉会 総合企画部長から閉会挨拶